

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社コマースOneホールディングス

【英訳名】 Commerce One Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岡本 高彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

【電話番号】 03-5745-3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 田中 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

【電話番号】 03-5745-3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 田中 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	1,170,544	2,167,289
経常利益	(千円)	264,670	430,919
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	178,845	292,757
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,052	103,485
純資産額	(千円)	1,497,317	1,029,465
総資産額	(千円)	2,279,059	1,825,178
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.44	81.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	65.7	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,030	312,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,053	63,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,137	359,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,116,592	768,855

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第15期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書において当社グループにおける「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

訴訟等について

当社の連結子会社である株式会社ソフテルは、2019年8月8日モダンデコ株式会社に対して、システムのカスタマイズ導入業務委託料の未払金18,338千円の支払いを求めて同社を提訴しておりました。2020年6月18日付けで同社より、カスタマイズし導入したシステムの欠陥による損害等の反訴（請求金額862,338千円）の提起を受け、2020年8月6日にその反訴状を受領し、現在係争中であります。

本件に関しては当初より株式会社ソフテルがモダンデコ株式会社の未払金の支払いを求めて提訴した事案であり、当社として本件システムによる損害が発生している認識はないため、本件については当社グループとしての正当な債権回収として争っていく方針であります。万が一当社グループの主張の一部または全部が認められなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。加えて世界的な感染再拡大の懸念も払しょくすることができず、先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く国内電子商取引市場においては、緊急事態宣言に伴う外出自粛やリモートワークの拡大により、在宅での消費需要いわゆる「巣ごもり需要」の高まりや消費者のデジタルシフトなどにより、ECの利用は上昇しており着実な成長を見せております。そのような環境の中、当社グループが属するECサービス業界においては、実店舗での売り上げ減少等に見られる消費行動の大きな変化に対応すべく、各産業においてはEC化への対応及び自社ECサイトの機能拡充や利便性の拡充への需要が高まっております。そのため新型コロナウイルス蔓延の状況下においても当社グループのECプラットフォーム事業は堅調に推移しており、今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

このような状況下において、当社グループのECプラットフォーム事業における売上高は1,170,544千円、営業利益は254,407千円、経常利益は264,670千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は178,845千円となりました。

なお、主要な子会社である株式会社フューチャーショップの売上高は893,320千円、営業利益は280,736千円、株式会社ソフテルの売上高は279,570千円、営業利益は32,785千円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産につきましては、2,279,059千円となり、前連結会計年度末に比べ453,880千円増加いたしました。流動資産は1,398,240千円となり、前連結会計年度末に比べ373,135千円増加いたしました。これは、主に公募増資により現金及び預金が347,916千円増加したことによるものであります。

固定資産は880,819千円となり、前連結会計年度末に比べ80,744千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券の時価上昇に伴い投資その他の資産が58,812千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、781,741千円となり、前連結会計年度末に比べ13,971千円減少いたしました。これは、主に前受金が26,720千円増加したものの、未払法人税等が24,243千円、賞与引当金が10,773千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,497,317千円となり、前連結会計年度末に比べ467,852千円増加いたしました。これは主に公募増資の実施に伴い資本金が110,400千円、資本剰余金が110,400千円それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.4%から65.7%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて347,736千円増加し、1,116,592千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は170,030千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益278,983千円、減価償却費31,501千円、投資有価証券売却益14,313千円、前受金の増加額26,720千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36,053千円となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップにおける新機能等のソフトウェア開発により無形固定資産取得による支出54,163千円、投資有価証券の売却による収入18,420千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は213,137千円となりました。

これは公募増資の実施に伴う株式の発行による収入213,137千円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,446,800
計	14,446,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年 9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年 11月 13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,761,700	3,761,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,761,700	3,761,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	3,761,700	-	210,400	-	160,400

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
岡本 高彰	東京都渋谷区	1,081,000	28.74
Asian Asset Acquisition Pte., Ltd. (常任代理人 大和証券株式 会社)	120 Robinson Road, #08-01 Singapore 068913 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラ ントウキョウ ノースタワー)	866,000	23.02
株式会社フューチャースピリッツ	京都府京都市下京区中堂寺粟田町91番地 京 都リサーチパーク9号館 7階	375,000	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,300	4.66
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	152,400	4.05
株式会社デジタルホールディング ス	東京都千代田区四番町6 東急番町ビル	137,900	3.67
伏見 裕子	大阪府大阪市淀川区	130,800	3.48
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	110,200	2.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	82,641	2.19
株式会社日本カストディ銀行(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	80,600	2.14
計		3,191,841	84.85

(注)1 当第2四半期会計期間末における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 2020年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	315,700	8.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,761,700	37,617	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	3,761,700		
総株主の議決権		37,617	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,425	1,117,342
売掛金	173,543	173,986
仕掛品	10,718	8,453
前払費用	67,828	75,685
その他	4,859	24,320
貸倒引当金	1,272	1,548
流動資産合計	1,025,104	1,398,240
固定資産		
有形固定資産	81,915	76,850
無形固定資産	211,571	238,569
投資その他の資産		
投資有価証券	339,339	418,972
その他	176,387	155,044
貸倒引当金	9,139	8,617
投資その他の資産合計	506,587	565,399
固定資産合計	800,074	880,819
資産合計	1,825,178	2,279,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,440	40,928
短期借入金	120,000	120,000
前受金	337,599	364,320
未払法人税等	62,657	38,414
賞与引当金	23,759	12,986
その他	158,173	152,988
流動負債合計	743,630	729,637
固定負債		
資産除去債務	33,406	33,466
繰延税金負債	13,368	13,329
その他	5,308	5,308
固定負債合計	52,082	52,104
負債合計	795,713	781,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	210,400
資本剰余金	50,000	160,400
利益剰余金	792,707	971,553
株主資本合計	942,707	1,342,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,757	154,964
その他の包括利益累計額合計	86,757	154,964
純資産合計	1,029,465	1,497,317
負債純資産合計	1,825,178	2,279,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,170,544
売上原価	488,672
売上総利益	681,872
販売費及び一般管理費	1 427,464
営業利益	254,407
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	16,620
その他	2,501
営業外収益合計	19,127
営業外費用	
支払利息	424
上場関連費用	7,662
その他	778
営業外費用合計	8,864
経常利益	264,670
特別利益	
投資有価証券売却益	14,313
特別利益合計	14,313
税金等調整前四半期純利益	278,983
法人税、住民税及び事業税	104,818
法人税等調整額	4,681
法人税等合計	100,137
四半期純利益	178,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

四半期純利益	178,845
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68,206
その他の包括利益合計	68,206
四半期包括利益	247,052
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	247,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2020年4月1日
 至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	278,983
減価償却費	31,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	246
賞与引当金の増減額(は減少)	10,773
受取利息及び受取配当金	16,625
支払利息	424
為替差損益(は益)	895
上場関連費用	7,662
投資有価証券売却損益(は益)	14,313
売上債権の増減額(は増加)	79
たな卸資産の増減額(は増加)	2,264
前払費用の増減額(は増加)	7,827
仕入債務の増減額(は減少)	511
前受金の増減額(は減少)	26,720
その他	2,985
小計	293,457
利息及び配当金の受取額	16,625
利息の支払額	453
法人税等の支払額	139,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	180
有形固定資産の取得による支出	1,053
無形固定資産の取得による支出	54,163
投資有価証券の売却による収入	18,420
その他	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	213,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,736
現金及び現金同等物の期首残高	768,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,592

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	75,408千円
給料及び手当	158,397 "
賞与引当金繰入額	4,816 "
貸倒引当金繰入額	882 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,117,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	750 "
現金及び現金同等物	1,116,592千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2020年6月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年6月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が210,400千円、資本剰余金が160,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円44銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	178,845
普通株式の期中平均株式数(株)	3,692,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

(訴訟等)

当社の連結子会社である株式会社ソフテルは、2019年8月8日モダンデコ株式会社に対して、システムのカスタマイズ導入業務委託料の未払金18,338千円の支払いを求めて同社を提訴しておりました。2020年6月18日付けで同社より、カスタマイズし導入したシステムの欠陥による損害等の反訴(請求金額862,338千円)の提起を受け、2020年8月6日にその反訴状を受領し、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社コマースOneホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマースOneホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマースOneホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。